

R・J・モンセン

## 「現代アメリカ資本主義」

R. J. Munsen, *Modern American Capitalism ; Ideologies and Issues*,  
Houghton Mifflin Com., Boston, 1963,  
Pp. xii + 142.

(一)

アメリカ資本主義の本質が何であるかまたどうあるべきかについては数多くの見解があり、困乱を極めているようであるが、後進国に対し対外的な形でアメリカ資本主義を一つの統一したものとして打ち出すことが、現在のアメリカにとって必要な且つ重大な問題でなければならぬと考えられる。アメリカが共産主義に対し国際的な場面で戦っているイデオロギーの戦は恐らく現代の大きな冷戦であり、東西論争が南北論争としてもその戦場を拡げるに従って激しくなつて来つてゐるのである。

かかる問題を簡単な説明で叙述することは困難なことであるが、モンセンの書はかかるアメリカ資本主義イデオロギー並びにその問題点を国内的並びに国際的な面から纏めてあり、かかる問題への初歩的接近として正に好適なものと考えられる。ただ、国際的に資本主義イデオロギーに依る経済成長の効果を云々する場合、米ソの成長率を比較するとき、その劣勢を認めその申し訳に、西独逸と日本の場合を数個所に例証として引用し、資本主義イデオロギーは経済の成長に適したものであることを説明する点あたりに抵抗を感じるのみで、一般的にアメリカ資本主義の小辞典の意味を読みとれば有益な書物と考えられる。いまその内容を簡単に紹介することにしよう。

(二)

第一章はイデオロギー一般についての概念規定を数多くの学者のものから整理している。ここでは、ヒーユム、マンハイム、マルクス、W・W・ロストウ、フェアチャイルド社会学辞典、サットン、トービン、アーノルド、ベブレン、ウイソンの名をあげ、それらに共通する本質としてイデオロギーはある集団の欲求を充分満たすものであるべきこと、ならびに之等の欲求が種々の必要な性質を満たすべきものとしてゐる。この本質接近の方法として、内容と目的の両方よりの可能性を説き、イデオロギーには二つのタイプのある事、す

なわち、集団に影響を与えんとする「一般的」水準と呼ばれるべきもの、他はこの一般的イデオロギー自身の発展に影響を与える「特殊的」水準とする。たとえば「平衡力論」とか「人民資本主義」などが後者にあたるのである。

イデオロギーを論ずる際に普通起る困難な問題は、経済組織の如く時間的に変動があると云う事である。資本主義に關しても同様であり、イデオロギーはかかる集団組織の変化に伴ない次の三つの型で変化すると考えられる。

1 「民主主義」「資本主義」というような言葉は常に新しい解釈を伴って進展する。之等の新しい定義は変化した状況を通して改良されたイデオロギーの論争を緩和する。

2 その他のイデオロギーは別のイデオロギーの目的、機能、内容を包含してしまい、時間のたつうちに一つに吸収される。

3 新らしい原理を認める事は、時間のたつうちに伝統や有利な条件と共に完全に育成されたイデオロギーを形成する。かくて、イデオロギー論、特に「資本主義」論争において動的なプロセスが実現されることとなる。

著者はここで「資本主義」を定義し「利潤獲得という表面上の目的で市場において私的所有者が活動する経済体制」(十三頁)としているが、資本主義イデオロギーについては、資本主義又は共産主義は政治的又は経済的システムのみの問題でなく、むしろ、一つの結合されたものである。アメリカ資本主義イデオロギーはデモクラシーを基本的教義としてうけとり、民主主義政治環境の範囲内で活動するものであるという基本的仮設をつくって論を進めるのである。(一四—一五頁)

第二章は現代アメリカ資本主義イデオロギーの数多くの代表的見解の中より次の五つを取扱っている。

一、古典的資本主義論(特に十九世紀)(一八一—二五頁)

二、経営的イデオロギー(C・E・D委員会)(二五—二九頁)

三、平衡力理論(ガルブレイス)批判はハンター(二九—三六頁)

四、人民資本主義(サルバドリ)(三六一—四二頁)

五、企業デモクラシー(ラーソン)(四二—四七頁)

第三章はアメリカ資本主義の基本的イデオロギーの問題を取扱っているが、特に現代アメリカ経済がイデオロギー的に如何なる機能が必要とするかについて素描を試みている。ここにある問題は経済政策その他のすべてにかかわるものである。ここでは資源の割当、消費者主権、大企業の生産における効率、所得の機能的分配、経済的安定、経済的成長、経済的権力分配等についてのべられているが(四八—九七)、之等の問題においても資本主義イデオロギーは各主張において異なっている。たとえば、消費者主権の如き問題ですら、需要を支える広告への態度について差がみられ、大企業および競争

についても見られる。古典的イデオロギーは一方で古典的競争を支持するが、ガルブレイスの平衡力論では双方独占に似たもので競争を説明するのである。所得分配についても経済安定、成長についてもイデオロギーの異なる毎に別の答をするのである。古典イデオロギーが政府活動に反対し、近代イデオロギーはその活動を認める。従ってアメリカ資本主義イデオロギーを国内的に一つのもので語る事は誤りとなり、従つてある制度的マトリックスの中で働らくのであるとしている。

第四章は特に国際的立場よりみたアメリカ資本主義イデオロギーの、困難だが解決しなければならぬ問題を説いて興味がある。(九八一—一二二頁)

近代経済学では一人当り所得を判断基準としている。従来はアメリカが外国向けの資本主義イデオロギーの武器で対抗諸国に向う場合、自由と之をつくる観念の一連の概念を最良としていた。米英型の経済成長が独裁主義型より良いものであるということの後進国に知らせるには、経済成長を増進させ、いかにして個人選択の極大に至るかという哲学的問題だけで充分答えられないのである。之はソ連がアメリカの二倍の成長率を示しているからである。然し西独と日本が世界最大の成長率を示していることを忘れてはならない。この国こそ民主主義的混合市場資本主義の型であつたからであるという。

著者は従つて現在の世界イデオロギー戦に必要な充分な弾薬

をもつ確信を得る為には、個人に対する民主主義を保障し、経済成長を日独の如くに増す事が必要で、アメリカ資本主義イデオロギーが外国向けとして可能となり、個人主義デモクラシーの大きな戦争に有利となる。日本は今日ではソ連より急成長している。アメリカは世界史の中で経済的豊富さにおいて最高水準を示しているという事実は、アメリカ国内、国外よりの分析を必要とし、かくてアメリカ民主主義イデオロギーの研究こそ二十世紀の決定的意義を持つと結論する。

第五章は結論として以上の論を四つに纏めてゐる。

第一はアメリカ国内経済の分析から、今日のアメリカには単一のはっきりした資本主義的イデオロギーがないということである。むしろ実証主義的妥協のシステムが民主主義内でうごく多元的グループに基づいて存しているということである。システムは経済的妥協の一つといわれるのが一番よい。若し一つの明白なイデオロギーがありとすれば、それは「経済的妥協」というイデオロギーである。

第二はアメリカ資本主義の外国向けの意見は、アメリカのシステムの中で妥協の結果でなければならぬという事実の問題が存する。というのは大きく世界に向つてアメリカ資本主義の本質を現わす目的よりは、むしろ国内で最小限の批判と抵抗にうちかつことが目的である故である。

第三に文化経済政治制度伝統の不一致のイデオロギー的意義の分析から若干の問題たとえば後進諸国の支持をうる目的

での一つの単一イデオロギーが不安定である事を攻撃する様なことが起る。

第四に、アメリカ経済システムを成功に帰せしむる基本的諸要素はプラグマチズム、妥協、個人主義、多元論、デモクラシーなどであるが、之等はイデオロギーから説明することはむづかしい。かくてプラグマチズムとか妥協という基本的要素は特に他の要素と共に強調されるべきで、外国向けの場合大切な事だとしている。(一二二—一二五章)

(三)

世界経済の新しい動きの中でアメリカ資本主義がどのような態度で臨むかという事は、本書の内容に示された多くのアメリカ資本主義の問題点をみて誠に重要なことであることを知ることが出来、そのような意味でも、短かい叙述の中に多数の文献を引用しているためこの方面の入門書として充分な役割を果していると思う。

(斎藤 正)